

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第121期 第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	209,933	190,961	780,060
経常利益 (百万円)	23,285	12,617	55,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,063	7,853	25,041
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	24,665	17,045	44,506
純資産額 (百万円)	340,590	368,807	360,603
総資産額 (百万円)	660,321	640,562	655,282
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	219.55	131.95	420.76
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.69	54.92	52.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(環境・リサイクル部門)

当第1四半期連結会計期間において、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

この他、連結子会社の増加が5社、連結子会社の減少が2社あった結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社19社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、自動車生産が回復に向かう中で、サプライチェーンにおける部品在庫圧縮の動きがみられたことから、一部の自動車関連製品及びサービスの受注が減少しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞等により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は低調な販売となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりましたが、銅、亜鉛及びPGM（白金族金属）の平均価格は大幅に下落しました。一方で、エネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストが大幅に増加しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.0%減の190,961百万円、営業利益は同62.0%減の7,346百万円、経常利益は同45.8%減の12,617百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同39.9%減の7,853百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2023年4月1日から2023年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	36,501	37,166	664	1.8%
営業利益	3,181	3,131	50	1.6%
経常利益	3,466	3,566	100	2.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化や不燃性廃棄物の再資源化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、エネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。また、営業外損益では外貨建債権の為替換算差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.8%増の37,166百万円、営業利益は同1.6%減の3,131百万円、経常利益は同2.9%増の3,566百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	115,074	103,346	11,727	10.2%
営業利益	11,221	2,964	8,256	73.6%
経常利益	14,345	6,459	7,886	55.0%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量が減少しました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加したものの、PGMの平均価格が前年同期比で大幅に下落した影響を受けました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期を下回りました。また、電力代等のエネルギーコストが大幅に増加しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は縮小しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10.2%減の103,346百万円、営業利益は同73.6%減の2,964百万円、経常利益は同55.0%減の6,459百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	45,043	38,408	6,635	14.7%
営業損益	1,872	14	1,887	- %
経常利益	2,508	763	1,744	69.5%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が減少しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が低調に推移しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。また、営業外損益ではサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.7%減の38,408百万円、営業利益は同1,887百万円減の14百万円の損失、経常利益は同69.5%減の763百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	29,529	26,722	2,806	9.5%
営業利益	2,518	815	1,703	67.6%
経常利益	2,725	926	1,799	66.0%

伸銅品事業では自動車生産が回復に向かう中で、サプライチェーンにおける部品在庫圧縮の動きがみられたことから、当社の自動車向け製品の受注が減少しました。情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞等により減少しました。また、デリバティブ評価益が縮小しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。これらに加え、金属加工部門では電力代や燃料費等のコストが増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9.5%減の26,722百万円、営業利益は同67.6%減の815百万円、経常利益は同66.0%減の926百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	6,263	6,758	494	7.9%
営業利益	131	199	68	51.7%
経常利益	328	496	167	51.1%

熱処理事業では自動車生産の回復に伴い熱処理受託加工の需要が上向いたことから、国内外における受注が増加しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが増加しました。また、営業外損益では、コストの増加に対する一時金収入が一部の顧客からありました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの需要は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.9%増の6,758百万円、営業利益は同51.7%増の199百万円、経常利益は同51.1%増の496百万円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,719百万円減少し640,562百万円となりました。流動資産で22,967百万円の減少、固定資産で8,248百万円の増加となります。

流動資産の減少は、原材料及び貯蔵品の減少37,092百万円、及び現金及び預金の増加15,861百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加8,656百万円、及び長期貸付金の増加378百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して22,923百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーの減少10,000百万円、支払手形及び買掛金の減少7,755百万円、及び未払法人税等の減少3,365百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,853百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が1,007百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が7,899百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し8,204百万円増加しました。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」の総額は2,210百万円です。これには研究開発費1,945百万円のほか、新鉱床探鉱費等265百万円が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、熱処理部門の受注高が著しく減少しています。

熱処理部門（熱処理炉）の受注高の減少は、連結子会社であるDOWAサーモテック㈱等において受注高が減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における熱処理部門の受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門（熱処理炉）	453	67.7	2,846	34.3

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,871,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,162,700	581,627	
単元未満株式	普通株式 76,406		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,627	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,871,900	-	1,871,900	3.02
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000	-	1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200	-	1,200	0.00
計		3,750,100	-	3,750,100	6.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,818	54,680
受取手形、売掛金及び契約資産	89,527	81,448
商品及び製品	64,236	64,082
仕掛品	9,494	10,688
原材料及び貯蔵品	146,916	109,823
その他	30,234	35,542
貸倒引当金	192	199
流動資産合計	379,033	356,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,835	169,189
減価償却累計額	92,519	94,383
建物及び構築物（純額）	72,315	74,806
機械装置及び運搬具	296,412	297,752
減価償却累計額	245,147	245,331
機械装置及び運搬具（純額）	51,264	52,421
土地	25,979	27,650
建設仮勘定	19,327	22,490
その他	21,111	21,825
減価償却累計額	16,776	17,315
その他（純額）	4,334	4,509
有形固定資産合計	173,222	181,878
無形固定資産		
のれん	2,667	2,590
その他	8,481	8,755
無形固定資産合計	11,149	11,345
投資その他の資産		
投資有価証券	78,794	78,648
長期貸付金	3,531	3,909
繰延税金資産	6,456	5,374
その他	3,183	3,427
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	91,876	91,272
固定資産合計	276,248	284,496
資産合計	655,282	640,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,042	44,287
短期借入金	26,951	24,228
コマーシャル・ペーパー	35,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,457	2,091
未払消費税等	2,368	1,782
引当金		
賞与引当金	5,544	2,735
役員賞与引当金	405	107
引当金計	5,949	2,842
借入地金	31,551	35,494
その他	39,839	41,110
流動負債合計	209,160	186,837
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,816	31,594
繰延税金負債	3,524	3,869
引当金		
役員退職慰労引当金	511	407
その他の引当金	260	221
引当金計	771	629
退職給付に係る負債	20,974	21,321
その他	7,430	7,502
固定負債合計	85,517	84,917
負債合計	294,678	271,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,180	24,986
利益剰余金	263,503	262,689
自己株式	5,037	5,037
株主資本合計	320,084	319,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,017	18,009
繰延ヘッジ損益	587	566
為替換算調整勘定	10,644	14,583
退職給付に係る調整累計額	734	682
その他の包括利益累計額合計	24,808	32,708
非支配株主持分	15,710	17,022
純資産合計	360,603	368,807
負債純資産合計	655,282	640,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	209,933	190,961
売上原価	179,282	171,310
売上総利益	30,651	19,650
販売費及び一般管理費	11,331	12,304
営業利益	19,320	7,346
営業外収益		
受取利息	108	137
受取配当金	524	516
持分法による投資利益	1,093	2,944
為替差益	736	847
受取手数料	948	-
受取ロイヤリティ	451	446
有償サンプル代収入	282	615
その他	428	543
営業外収益合計	4,574	6,052
営業外費用		
支払利息	125	133
環境対策費	234	366
その他	248	280
営業外費用合計	608	781
経常利益	23,285	12,617
特別利益		
補助金収入	-	68
子会社清算益	-	26
固定資産売却益	4	8
その他	28	5
特別利益合計	32	109
特別損失		
固定資産除却損	206	177
その他	38	60
特別損失合計	244	237
税金等調整前四半期純利益	23,073	12,488
法人税等	8,220	3,416
四半期純利益	14,853	9,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,789	1,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,063	7,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	14,853	9,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	3,973
繰延ヘッジ損益	4,985	56
為替換算調整勘定	3,564	3,811
退職給付に係る調整額	6	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1,839	183
その他の包括利益合計	9,812	7,973
四半期包括利益	24,665	17,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,787	15,753
非支配株主に係る四半期包括利益	1,877	1,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 91社 当第1四半期連結会計期間において、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA、同和金属技術(南通)有限公司他4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 2023年4月1日付で、連結子会社であったジンクエクセル株式会社は、同じく連結子会社であるDOWAメタルマイン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。 また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったDOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.は清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本鋳銅(株)	141百万円	141百万円
TDパワーマテリアル(株)	125 "	133 "
計	266 "	274 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,301百万円	5,635百万円
のれんの償却額	124 "	124 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,813	130	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 2022年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金30円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,815	130	2023年3月31日	2023年6月16日

(注) 2023年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金25円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,034	108,763	43,867	29,475	6,262	209,404	529	209,933	-	209,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,467	6,310	1,176	53	0	23,008	2,443	25,451	25,451	-
計	36,501	115,074	45,043	29,529	6,263	232,412	2,972	235,385	25,451	209,933
セグメント利益 又は損失()	3,466	14,345	2,508	2,725	328	23,374	69	23,304	19	23,285

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 19百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益 263百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額234百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,323	98,428	37,158	26,686	6,757	190,354	606	190,961	-	190,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,842	4,917	1,249	36	1	22,047	2,354	24,401	24,401	-
計	37,166	103,346	38,408	26,722	6,758	212,401	2,960	215,362	24,401	190,961
セグメント利益	3,566	6,459	763	926	496	12,212	74	12,286	330	12,617

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額330百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益405百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額28百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	12,583	-	-	-	-	12,583	-	12,583
リサイクル	21,906	-	-	-	-	21,906	-	21,906
金、銀、銅等(注)2	-	41,462	-	-	-	41,462	-	41,462
白金族金属	-	49,535	-	-	-	49,535	-	49,535
亜鉛、インジウム	-	24,076	-	-	-	24,076	-	24,076
半導体、電子材料	-	-	42,424	-	-	42,424	-	42,424
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	29,529	-	29,529	-	29,529
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	6,263	6,263	-	6,263
その他	2,011	-	2,619	-	-	4,630	2,972	7,602
顧客との契約から生じる収益	36,501	115,074	45,043	29,529	6,263	232,412	2,972	235,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,467	6,310	1,176	53	0	23,008	2,443	25,451
外部顧客への売上高	21,034	108,763	43,867	29,475	6,262	209,404	529	209,933

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	13,561	-	-	-	-	13,561	-	13,561
リサイクル	21,639	-	-	-	-	21,639	-	21,639
金、銀、銅等(注)2	-	37,040	-	-	-	37,040	-	37,040
白金族金属	-	45,721	-	-	-	45,721	-	45,721
亜鉛、インジウム	-	20,584	-	-	-	20,584	-	20,584
半導体、電子材料	-	-	36,120	-	-	36,120	-	36,120
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	26,722	-	26,722	-	26,722
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	6,758	6,758	-	6,758
その他	1,964	-	2,287	-	-	4,252	2,960	7,213
顧客との契約から生じる収益	37,166	103,346	38,408	26,722	6,758	212,401	2,960	215,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,842	4,917	1,249	36	1	22,047	2,354	24,401
外部顧客への売上高	21,323	98,428	37,158	26,686	6,757	190,354	606	190,961

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	219.55円	131.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,063	7,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,063	7,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,502	59,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2023年5月18日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	7,815百万円
1株当たりの金額	130円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。